

平成19年12月期 中間決算短信

平成19年8月14日

上場会社名 株式会社 フィスコ 上場取引所 大証ヘラクレス
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三木 茂
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務経理部長 (氏名) 上中 淳行 TEL 03(5212)8790
 半期報告書提出予定日 平成19年9月14日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年6月中間期の連結業績 (平成19年1月1日～平成19年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	510	3.8	△85	—	△84	—	△42	—
18年6月中間期	492	21.1	30	20.7	28	15.1	13	△78.7
18年12月期	981	—	42	—	39	—	22	—

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年6月中間期	△1,292	68	—	—
18年6月中間期	456	73	433	51
18年12月期	733	83	705	49

(参考) 持分法投資損益 19年6月中間期 ー百万円 18年6月中間期 △0百万円 18年12月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	1,378		1,157		81.3	34,039	91	
18年6月中間期	1,344		1,187		88.3	36,385	00	
18年12月期	1,349		1,208		86.5	35,875	84	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,120百万円 18年6月中間期 1,186百万円 18年12月期 1,166百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年6月中間期	△54		△227		111		490	
18年6月中間期	52		△146		461		756	
18年12月期	96		△287		462		661	

2. 配当の状況

(基準日)	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
18年12月期	—	—	750	00	750	00
19年12月期	—	—	—	—	—	—
19年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—

3. 平成19年12月期の連結業績予想 (平成19年1月1日～平成19年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,063	8.4	△160	—	△159	—	△79	—	△2,421	86

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、22ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年6月中間期	33,307株	18年6月中間期	32,622株	18年12月期	32,899株
② 期末自己株式数	19年6月中間期	380株	18年6月中間期	—株	18年12月期	380株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、33ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成19年6月中間期の個別業績（平成19年1月1日～平成19年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年6月中間期	480	1.6	△25	—	△26	—	△12	—
18年6月中間期	473	19.4	37	△0.4	35	△6.2	19	△75.1
18年12月期	940	—	55	—	51	—	29	—

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
19年6月中間期	△395	00
18年6月中間期	677	77
18年12月期	949	11

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年6月中間期	1,366		1,155		84.5	35,078	15	
18年6月中間期	1,339		1,191		89.0	36,530	25	
18年12月期	1,306		1,171		89.7	36,027	59	

(参考) 自己資本 19年6月中間期 1,155百万円 18年6月中間期 1,191百万円 18年12月期 1,171百万円

2. 平成19年12月期の個別業績予想（平成19年1月1日～平成19年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	987	5.1	△37	—	△39	—	△21	—	△666	54

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国や中国をはじめとする海外経済が好調だったことが追い風となり、輸出企業を中心に増益基調を継続し、全般的には緩やかな景気回復基調を続けております。その一方で、国内を中心とする内需依存型の企業では総じて伸び悩む展開となりました。このため、個人消費の拡大は限定的であり、未だ個人所得に波及するまでには至らず、景気回復の実感が伴わない状況が依然として続いております。

株式市場においては、日経平均株価が平成19年2月22日に6年9ヵ月ぶりとなる18,000円台を付けましたが、直後に中国・上海株式市場の株価暴落を発端とした世界同時株安の影響を受け、国内株式市場は大幅な調整を余儀なくされました。その後は調整の過程を経て、当中間連結会計期間末現在で18,138円36銭まで回復しましたが、新興企業を中心とする株式市場では、個人投資家の投資意欲は減退傾向が続き、低迷を続けております。

このような環境下、国内の法人及び個人投資家への情報販売を主力とする当社グループにとっては苦戦を強いられましたが、来たるべき将来の成長に向けて、アジア各国・オーストラリア・欧州に現地法人等を置き、日本及び各地に経済・ビジネス情報を配信する株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携を行い、株式会社フィスコアセットマネジメントにおいては1月の投資信託委託業の認可取得を受けて第1号ファンドを設定し、運用開始に至りました。

また、グループ全体において人員を拡充し、時代に適合する商品開発、お客さまのニーズに応えられるコンテンツの開発に傾注し、金融法人のお客さまに対する営業支援サービスおよび個人のお客さまには「クラブフィスコ」を通じての投資支援サービスに注力いたしました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は510,642千円、売上原価は181,777千円、売上総利益は328,864千円となりました。販売費及び一般管理費は413,943千円となり、営業損失は85,078千円、経常損失は84,688千円、中間純損失は42,232千円となりました。

前中間連結会計期間と比較をすると、売上高は18,583千円（3.8%）の増加、売上原価は42,200千円（30.2%）増加し、売上総利益は23,617千円（6.7%）減少しました。販売費及び一般管理費は92,419千円（28.7%）増加し、この結果、営業利益は116,036千円（374.8%）減少しました。

このように当中間連結会計期間においては、第1四半期連結会計期間に続き営業損失、経常損失及び中間純損失を計上することとなりました。これは、クラブフィスコにおける会員増加に対応するシステム投資、コンテンツ拡充に対する人員増、また株式会社フィスコアセットマネジメントにおける投信の運用開始などに対する人的及び物的投資によるものでありますが、これらの先行投資によるサービス向上が売上高を拡大し、早い段階において利益を計上する体質に改善してまいりたいと存じます。

当中間連結会計期間における事業別の概況は次のとおりです。

1) 情報サービス事業

① 法人向情報

法人向けリアルタイムサービスは、当中間連結会計期間もホールセール営業部門の積極的な提案営業により、証券会社の営業部門を中心に新規および追加契約を獲得し、安定的な収益源となりました。また、主要販売先への料金改定を積極的に進め、売上増加を図った結果、当中間連結会計期間の売上高は245,372千円（前年同期比21,304千円の増加）となりました。

アウトソーシングサービスは、引き続き好調に推移しております。当中間連結会計期間も、顧客の新規開拓と深耕に努め、複数の証券会社に対して新たに情報提供を開始したほか、既存取引先への情報の追加提供も行いました。この結果、当中間連結会計期間の売上高は90,290千円（前年同期比25,950千円の増加）となりました。

ポータルサービスは、当中間連結会計期間より新たに1社への情報提供を開始しましたが、大手ポータルサイトでの有料会員による利用が伸び悩み、当中間連結会計期間の売上高は26,273千円（前年同期比455千円の減少）となりました。

② 個人向情報

当中間連結会計期間も、個人への投資支援サービスを重視し、有料課金サイト「クラブフィスコ」からの商品販売に注力しました。当中間連結会計期間は、株式市場においては堅調に推移する中でも大きな調整局面がありましたが、相場動向にあわせた有効な投資手法や注目銘柄をお伝えする「スマートショットレポート」を機動的に制作・販売するとともに、コンテンツのクオリティを重視した新商品の開発を積極的に行いました。

新商品として、3月に販売を開始したテクニカル分析に基づく株式個別銘柄レポート「マルチ・テクニカルアナライザー」に更なるリニューアルを加え、また投資手法を学びながら成長株ポートフォリオを提案する「投資力向上研究会-GAMP-」、IPO銘柄に特化したレポート「After IPO T.T.式ディーリング戦略」などをリリースしました。

さらには当社が蓄積する情報を個人投資家と共有し、意見交換を可能とするコミュニティサイト『Φ（ファイ）』を公開し、個人投資家の投資パフォーマンスの向上に資する情報サービスの提供に努めてまいりました。

クラブフィスコ事業の当中間連結会計期間の売上高は77,149千円（前年同期比32,430千円の減少）となりました。なお、6月末のクラブフィスコの登録会員数は50千人となり、2006年12月末の会員数45千人に対して5千人増加しました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は459,780千円となり、前年同期の売上高に対し、6,228千円（1.4%）の増加となりました。当事業の営業利益は122,613千円でした。

2) コンサルティング事業

株式会社フィスコアセットマネジメントが1月に投資信託委託業の認可を取得し、これにより組成し、運用を開始した投資信託の運用報酬は821千円となりました。また、同社が個人向けに提供する投資助言サービス「投資参謀」の売上高は1,840千円（前年同期比6,171千円の減少）、「クラウン・ファミリーオフィス」の売上高は4,111千円（前年同期比3,091千円の増加）となりました。

リサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社におけるコンサルティング売上は4,864千円（前年同期比4,664千円の増加）となり、好調に推移しております。

当社の私募投資信託の事務管理業務（ファンドアドミニストレーターサービス）等の売上高は9,297千円（前年同期比454千円の増加）となりました。

以上の結果、コンサルティング事業の売上高は26,424千円となり、前年同期の売上高に対し、9千円の増加となりましたが、株式会社フィスコアセットマネジメントにおいて投資信託の運用を開始したことに伴う人件費や設備関連費用の負担が生じたことにより当事業の営業損失は54,560千円となりました。

3) 教育事業

当中間連結会計期間は、法人向け教育研修受託業務および個人向け投資教育講座とセミナーの販売、投資初心者向けコンテンツの受注制作に注力しました。また、証券会社など金融法人の社員向け教材として金融商品取引法施行に伴うコンプライアンスに対応するプロダクト開発に着手しました。

その結果、個人向けサービスは株式新興市場への投資意欲減退により低調でありましたが、法人向け教育研修においては当社及び株式会社フィスココモディティーの売上が好調に推移し、当事業での売上増加に寄与しました。また、当中間連結会計期間中には、実需が確認されている法人向け研修及びコンプライアンス教材での成長を見込み、法人向け教育に注力する方針を策定し、「選択と集中」を図りました。

以上の結果、教育事業の売上高は24,437千円となり、前年同期の売上高に対し、12,344千円（102.1%）の増加となりました。当事業の営業利益は4,625千円でした。

(2) 財政状態に関する分析

1) 資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比して28,697千円増加し、1,378,105千円となりました。

流動資産を見ますと現金及び預金は232,457千円減少し、327,873千円となりました。これは、株式会社エヌ・エヌ・エーとの業務・資本提携に伴う株式取得が主たる要因です。証券会社預け金は、61,768千円増加し163,043千円となりましたが、これは主に、当社が第1四半期連結会計期間に投資有価証券を売却した金額の一部を事業投資準備のため流動性の高いものに移管したこと、及びリサーチアンドプライシングテクノロジー株式会社が当社グループの資金運用を一括して管理することとなり、効果的な運用の為に運用資金を増額したことによります。繰延税金資産は、当中間連結会計期間末に税務上の損失が発生したことを主たる要因として7,274千円増加しました。

流動資産のその他に含めているものとしては、未収入金が34,796千円減少しておりますが、これは前連結会計年度中に解散した投資事業組合からの元本及び配当金の回収が主たる要因であります。

有形固定資産は、株式会社フィスコアセットマネジメントの事務所拡充移転に伴う備品設備等の増加を主たる要因として34,850千円増加しております。

無形固定資産は、ソフトウェアの償却を主たる要因として22,566千円減少しております。なお、ソフトウェア制作仮勘定は認証強化などのソフトウェア完成による振替により11,185千円減少しております。

投資その他の資産は、上記株式会社エヌ・エヌ・エーの株式取得による投資有価証券の増加を主たる要因として203,936千円増加しております。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額は141,055千円であったのに対し、当中間連結会計期間末は79,405千円増加し、220,461千円となりました。これは、株式会社エヌ・エヌ・エーの株式取得資金の一部を借入れたことにより、短期借入金22,004千円及び長期借入金65,205千円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して50,708千円減少し、1,157,643千円となりました。これは、ストック・オプションの行使等により資本金が23,521千円増加しましたが、当中間連結会計期間における中間純損失42,232千円の計上及び配当金の支払い24,389千円により、利益剰余金が66,621千円減少したことが主たる要因です。

2) 当中間連結会計期間のキャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比して170,689千円減少し、490,917千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、54,638千円の支出となりました。これは、税金等調整前中間純損失が78,575千円計上されたことが主たる要因であります。その他の資金減少要因としては、売上債権の増加11,630千円、投資有価証券売却益が6,466千円が挙げられます。

これに対し資金の増加要因としては、減価償却費40,981千円、仕入債務の増加による4,980千円があります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、227,926千円の支出となりました。これは、株式会社エヌ・エヌ・エー株式取得等の投資有価証券取得による支出503,878千円が主たる要因であります。また、有形固定資産の取得による支出48,276千円及びソフトウェア開発に対する支出が16,705千円あります。資金の増加要因としては、前事業年度に購入した投資有価証券の売却収入が307,395千円あります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、111,465千円の収入となりました。主たる資金増加要因は、株式会社エヌ・エヌ・エー株式取得資金の一部を借り入れたことによる長期借入金の増加100,000千円があります。また、ストック・オプション等の行使による払込収入23,521千円、子会社の増資に伴う少数株主からの払込収入25,000千円があります。資金減少要因としては、配当金の支払い23,760千円、借入金の返済12,791千円があります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年12月期		平成19年12月期
	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	88.3	86.5	81.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	616.3	250.6	187.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.7	0.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	52.2	60.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は、連結（中間連結）貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5. 平成19年12月期中間期においては営業キャッシュ・フローがマイナスであったため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率およびインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主に対する長期的かつ総合的な利益の拡大を重要な経営目標として、企業価値を高めるために収益性と安定性を追求しつつ、安定した利益配当とともに将来の事業展開にそなえた内部留保の拡充に努力してまいります。

内部留保につきましては、当社のサービス制作、配信及び顧客管理に係るネットワーク設備、機器及びシステムの維持を中心に、設備の新設計画に従って効率的な投資案件に優先して充当してまいります。

取締役や従業員に対するストック・オプションの付与につきましては、今後も士気昂揚をもたらすものとして実施する予定ですが、発行済株式総数の一定割合を限度として効果的な配分をしていく所存です。

(4) 事業等のリスク

本中間決算短信に記載した事業の状況及び経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると思われる事項を以下に記載いたします。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものです。

当社グループでは、経営判断の各局面において下記のリスクを中心に多面的な観点から、慎重かつ迅速に協議を重ねて事業を推進しておりますが、すべてのリスク要因等を網羅することは不可能であり、また予測したリスクの発生の態様、程度等も一概でなく、当社グループの将来の業績に少なからず影響を与える事態が発生する可能性は否定できません。従いまして、当社株式への投資のご判断に当たっては、下記内容を十分にご理解いただくとともに、多角的にご検討下さいますよう予め申し上げます。

1. 当社グループの事業内容に関するリスクについて

〈内的要因〉

(1) コンテンツ制作における人的資源の依存度について

当社グループの提供する各種金融情報(コンテンツ)の制作に当たっては、担当したアナリストをはじめとする制作者の個人名を付すことを原則としております。このため、特定の者が顧客から高く評価され、収益獲得に貢献する一方で、そのような人材ほど独立意識は高く、また、他の金融サービス業への転職により当社グループから離脱する可能性があります。この場合、当社グループのコンテンツ供給体制に影響を与える可能性を否定できません。そこで、在籍するアナリストをはじめとする制作担当者や外部協力者等を中心とする内外の優秀な人的資源確保のため、報酬制度の改善を重ね、ストック・オプションを含めたインセンティブ制度等の待遇面での充実をはかると共に、種々のメディアにおける出演や文筆の機会を積極的にサポートしております。

しかしながら、適時に優秀な人材を確保できない場合や、あるいは高い評価を得た複数の者が同時期に退社するような事態が生じた場合には、コンテンツの質・量の低下・減少に伴い、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、コンテンツの種類は多岐に及んでおり、一部の専門性の高いコンテンツに関しては制作者の代替が難しく、その担当者に不測の事態が発生した場合に、一時的にそのコンテンツの配信が滞り、業績に影響を及ぼす可能性もあります。

(2) ノウハウの流出について

当社グループで提供するコンテンツの制作と販売においては、創業以来蓄積されてきた独自の分析手法、データ処理方法、情報の入手方法、制作編集手法、内容の確認方法、集客・配信・課金等の方法、利用顧客の管理、顧客満足度の確認など様々なノウハウが活用されています。そうした種々ノウハウは、当社グループ内で相互に関係補完しあうことで機能するものが多く、当社グループ外において単独で価値を持つものは少ないものの、その一部が社員の退職や移籍により失われたり、また、同業他社に利用されたりした場合、当社グループのサービスの競争力低下を招き、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 少人数・小規模組織であること

当社は、平成19年6月30日現在、取締役7名(うち3名は社外取締役)、監査役3名(うち1名が常勤監査役)、従業員も45名と順次増員の過程を踏んでおりますが、依然として小規模であり、組織的強化が必要であることは否定できません。また、当社グループにおきましても、株式会社フィスコアセットマネジメントが当中間連結会計期間より投資信託委託事業の業務拡大に備えて積極的な人材の登用をし、従業員が11名となりましたが、同社を含む子会社3社を合わせたグループ全体の同日現在の従業員数は59名となっております。

グループ全体としては、内部統制制度をはじめ組織が十分機能できるように、今後の事業拡大において適切な人員配置を常に意識し、その整備に努める方針です。しかしながら、人材採用計画をたてる一方で適材適所に人員を効率的に配備することは容易でなく、適切かつ十分な組織対応ができない場合、効率的な組織運営に支障をきたす可能性があります。また、相当数の従業員が短期間のうちに退職した場合は、事業運営に支障をきたす可能性があります。

(4) 特定人物への依存について

代表取締役三木茂は当社創業の中心的人物であり、当社の経営方針及び経営戦略の策定に重要な役割を果たしております。現在当社は、同氏と下記3名の常勤取締役による共同経営体制をとっており、ガバナンスも醸成してきたことから、同氏への過度の依存体制から脱却しつつあります。しかしながら、経営戦略策定の上での重要なポジションを依然として担っていることは否定できません。

上中淳行取締役は、当社創業時から財務、管理面で重要な役割を担っており、迅速な適時開示手続の遂行やグループ全体の円滑な組織運営において中心的な役割を果たしております。

倉都康行取締役は、これまでの内外の金融業界での豊富な経験と高い専門知識をもつことから、コンテンツに関してのグループ全体からの公正な評価や新規事業戦略推進において重要な役割を担っております。

八木田和彦取締役は、金融機関勤務の経験とネットワークを生かし、主としてホールセールの営業を担当しており、当社グループのセグメントの中核である情報提供サービス事業の成長のキーパーソンとなっております。

これら当社の常勤役員4名につきましては、何らかの理由により業務遂行を継続することが困難となった場合、当社及び当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

(5) 役員や従業員による不適切行為による影響

当社グループの提供する主要サービスは、なによりも信頼性を維持することが企業業績に直結します。そこで、諸規定の整備、継続的な社内研修の実施等により役員や従業員による不適切行為防止に最大限の努力を払うとともに、コンプライアンス担当者がコンテンツの制作現場と至近距離で執務を行うことにより、明示ないし黙示的に牽制し、信頼性の維持に努めております。また、役員や従業員による株式、債券、先物取引等の短期売買を禁止しており、特に「フロントランニング的行為（先回り取引）」などの不正行為が行われないように常に注意を払う必要があると認識しております。

しかしながら、このような不正行為が役員や従業員によってはからずも行われた場合、当社グループに不測の損害をもたらす可能性があります。

(6) 個人情報保護について

当社グループでは、機密性の高い個人情報を多く扱っております。そのため、個人情報保護法に則した、社内規定の整備、定期的な社員教育、種々ファイルの管理システムのセキュリティ強化、情報の扱いに係わる内部監査等を厳格に実施すると同時に、「Pマーク」を取得し、管理体制についての客観的な評価を受け、個人情報保護の重要性を認識しております。しかしながら万一、外部からの不正アクセス侵入や社内管理体制の瑕疵等による情報の外部流失・改竄等が発生した場合、損害賠償負担やそれによる社会的信用の失墜により、当社グループの業績に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(7) 提供する情報の誤謬、配信ミス、著作権等の侵害による影響

当社グループから配信する情報に関しては、内部体制を整備し、情報の誤謬等が発生しないよう最大限の努力を行っております。しかしながら、コメントの対象先の商号（銘柄名）の誤謬、また、配信ミスにより、配信されるべきコンテンツが所定の相手、時間に配信されないといった事象、さらに、他の報道機関の記事を故意又は過失により無断転用するなどの著作権侵害など、損害賠償を求められる可能性を否定できず、これが信任の失墜を招き、業績に影響を及ぼす場合があります。

(8) システムの開発及び運用の外部依存について

効率的で安定したシステムを開発・運用していくことは、当社グループの事業拡大にとって極めて重要であることから、当社のシステム部を中心にシステム開発・運用体制の強化に取り組んでいますが、社内だけの陣容での対応には限界があります。このため、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、商用サイトであるクラブフィスコ運用管理システム等、当社グループの業務上重要なシステムの開発及び運用の局面において、外部機関の協力を得ています。当社グループでは、これらの外部機関への委託において、委託先の業務経験等を勘案して複数の先に分散して発注しています。一方で、委託した業務に関しては、当社のシステム部が開発・運用状況を頻繁にモニターし、必要な対応がいつでも取れる体制をとっています。しかしながら、それらの委託先のどれかに経営上の問題等が発生し、あるいは自然災害や事故等により、業務の継続が困難となった場合、当社及び子会社の業務に支障を来し業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 当社グループにおけるシステムトラブルの影響

当社グループにおいては、遠隔操作カメラとセンサー常設によるサーバーールーム監視体制の強化、電源・システム機器とプログラムの二重化、ファイアーウォール設置と第三者によるその監視、社内規定の遵守及びサーバーールームへの入室可能者へのセキュリティーカード交付による制限等の対策を講じています。しかしながら、自然災害、火災・事故、外部からの不正な手段によるサーバーへの侵入等により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信用システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要な基幹システムに障害が発生した場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 売上の構成について

主たるセグメントである情報サービス事業のうち、法人向サービスの現在の売上構成において、情報ベンダーである株式会社QUICK、ロイター・ジャパン株式会社、ブルムバーグL.P.のネットワークに依存している部分が多いといわざるを得ません。このような情報ベンダーを通じて当社グループのサービスを利用するユーザーは高度な専門知識を有する市場関係者です。これら各社との取引が何らかの原因で困難となった場合には、当社グループの業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(11) 技術革新への対応力について

証券市場（相場）の分析手法には様々な種類があり、当社でも積極的に導入・活用しています。これらの分析手法の研究は激化してきており、そうした最新の手法に対する当社グループの対応が遅れる場合は、当社グループへの信任が損なわれ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、技術の革新により、データベース管理運用システム、コンテンツ配信システム、クラブフィスコ運用管理システム等の当社グループの業務上重要なシステムの効率化が可能であるにもかかわらず、そうした新しい技術導入が遅れる場合は、高コスト低効率なシステムを保持することにつながり、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（12）新規事業・新システムの開発について

システム面においては、現在の配信システムの全面的な見直しを計画しており、データベース改造を核に機動的で効率性の高いシステムに移行する予定です。こうしたシステムの強化により、当社グループの競争力は一段と高まることが期待されます。開発するシステムは、既存のパッケージソフトでの対応が難しいため、ほぼ全てを新たに自社で開発することになりますが、現在のシステムから円滑な移行を実現させる不具合の全く発生しない完成度の高いシステムを開発することは容易ではありません。そこで、新システムによる予期しない配信障害が発生した場合、当社グループの情報配信体制に対する顧客、取引先からの信頼を失い、その後の事業戦略に影響が及ぶ可能性があります。

また、新規事業に関しては、特に投資信託委託業の認可を取得したばかりの株式会社フィスコアセットマネジメントが当面の中心的な担い手で、資産運用関連事業に注力しておりますが、当該サービスに係るノウハウの蓄積の黎明期にあり、また、外部不確定要因が介在するため、予測を超える変化が業績に影響を及ぼす可能性があります。

（13）子会社への出資について

当社グループでは、業務の専門性、効率化、利害相反の回避、マーケティング上のメリット等を勘案しつつ、子会社の増資、別法人設立のほか、企業買収・資本提携によりグループ全体の事業展開を図って行く場合があります。こうした、子会社の増資、別法人設立、企業買収や資本提携に振り向けられた資金は、その投資先の業績如何では回収が困難となり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〈外的要因〉

（1）法的規制について

現在、株式会社フィスコ、株式会社フィスコアセットマネジメント両社は、関東財務局に投資顧問業者（助言）の登録を行っており、また、株式会社フィスコアセットマネジメントは平成19年1月30日に投資信託委託業の認可を取得し、行政当局からの指導に従い必要な報告を行っております。今後現行法令の解釈の変更や改正並びに新法令の制定等、対象となる事業を規制する法令等が新たに制定された場合には、事業内容の変更や新たなコストの発生等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（2）業界環境について

当社グループの重要顧客層である証券、銀行では、業界の再編が続いており、取引先の合併、吸収等が今後も続くものと見られ、これにより当社グループの取引先数の変動等で業績への影響が考えられます。そのほか、異業種界からの金融サービスへの参入や放送と通信の融合、また、携帯電話のさらなる機能向上により、当社グループのサービスの提供方法、提供媒体が多様化し、当社グループにとって新たな顧客対応が求められます。

（3）株式市場低迷による影響

当社グループの主力事業である情報サービス事業においては、マーケット動向に即応したコンテンツが少なからず存在し、特に株式市場が活況の際には需要が飛躍的に増大する一方で、株式市場低迷による利用休止などの属性をもつサービスがあることは否定できず、株式市場低迷により予想以上の影響が発生する可能性があります。

（4）競合の発生(収益性の低下)

インターネットの普及は、コンテンツ配信とコンテンツへの課金を容易にすることから、競合他社の発生し易い環境を提供しています。また、個人投資家の増加により、個人向投資情報サービスの事業性が高まり、競合他社の出現余地は拡大しています。これら競合に対し、付加価値の高いサービスの向上に努めていますが、収益性の低下が発生する可能性があります。

（5）情報ベンダー等の取引先におけるシステムトラブル

情報ベンダー、オンライン証券各社、検索サービスを提供するポータルサイト運営会社等、当社グループのコンテンツを掲載、利用されている取引先企業は多く、それら各社のシステムやサイトを介して当社グループのサービスを利用する顧客数は極めて多いため、当社グループのみならず、それら取引先に深刻なシステム障害が発生した場合、多くの顧客に対して当社グループのサービスの供給が困難となる可能性があります。

（6）外貨建て取引に関しての為替リスク

当社グループでは、海外向けの取引や海外子会社を通じた外貨建て取引が増加傾向にあり、これらの取引に係る取引と債権債務については、連結財務諸表作成のために円換算して表示しております。このため、為替相場の変動は当社グループの業績、財政状態及び将来の業績に影響を与える可能性があります。

2. 当社の財務について

(1) 潜在株式による希薄化

当社では役員・社員のモチベーションの向上、また優秀な人材を獲得する目的で、新株予約権（ストック・オプション）の付与と株式ワラントの発行を行ってきています。平成19年6月30日現在、新株予約権及びワラントによる潜在株式総数は1,245株であり、これは発行済株式総数33,307株の3.7%に当たります。今後も発行済株式総数の10%以内を限度に、上記の目的で新株予約権の付与を行ってゆく方針です。これら潜在株式は将来的に当社株式価値の希薄化や株式の供給要因となり、当社株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(2) ベンチャーキャピタルによる株式保有について

現在、ベンチャーキャピタルによる当社株式保有は4,086株であり、総発行株数の12.3%となっています。既に一部は、株式公開以降に売却されておりますが、今後も売却の可能性があります、当社株式の供給要因となり、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 資金調達の使途

個人顧客数の増大への対応もあり、当社の生命線である配信システムの増強と安定性の確保のためのシステム開発の資金として、今後3年程度で10億円を見込んでおります。そのほか、計画されている新規事業の立上げにも充当していく予定ですが、今後の事業環境の変化等に応じて、資金使途は変更される可能性や、期待通りの収益を上げられない可能性もあります。

(4) 配当政策

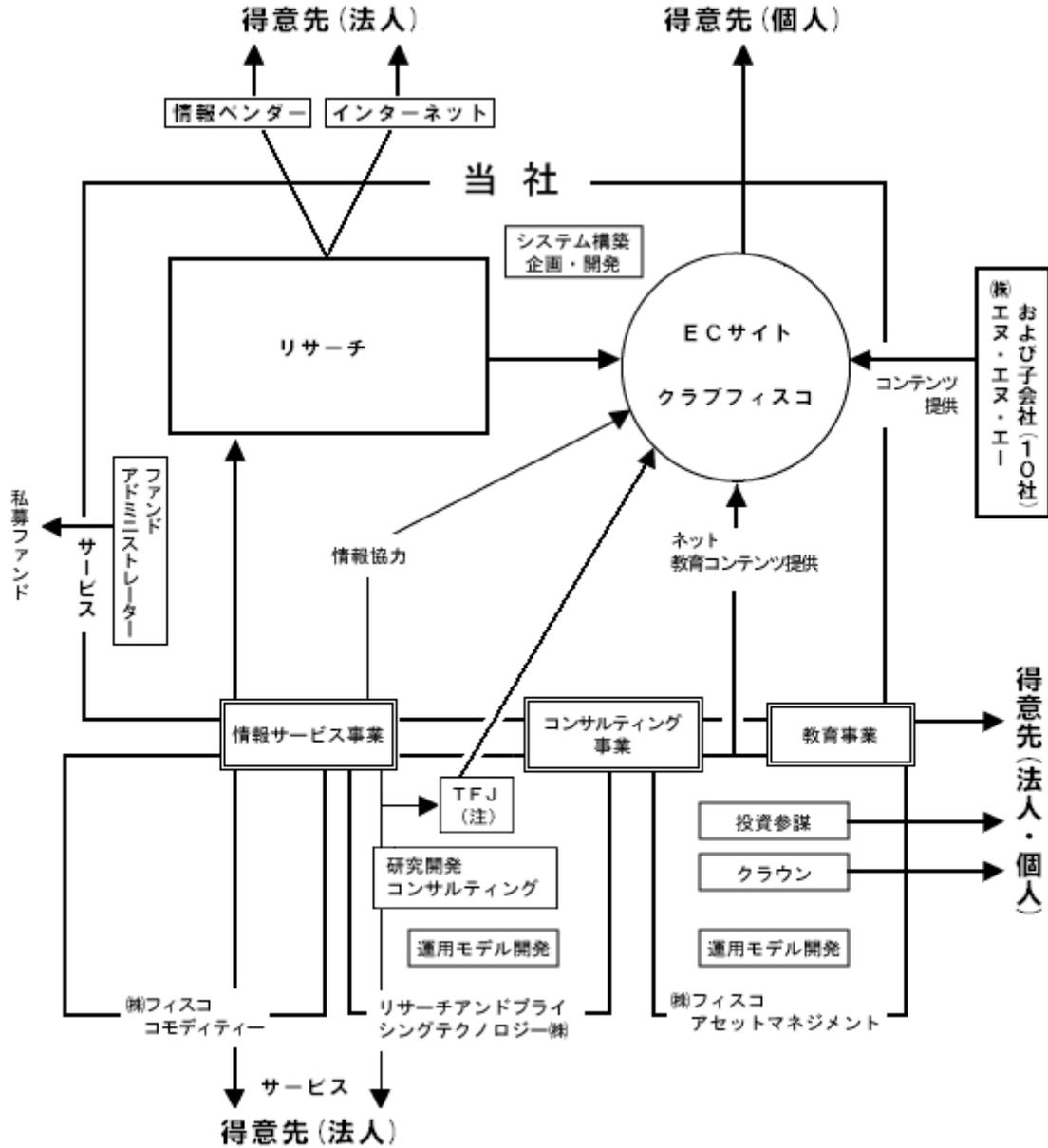
当社はシステム投資以外に大きな設備投資を必要としない業態であることから、配当又は自社株買いによる株主利益還元を積極的に進めたいと考えています。配当性向については事業計画、経済環境等を勘案して決定しますが20%以上を目処とする方針です。

(5) 役員による会社借入金の保証について

当社の当中間連結会計期間末銀行借入金残高147,040千円のうち、46,000千円については、当社代表取締役の保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社フィスコ）、連結子会社3社、持分法適用関連会社11社で構成されます。



(注) TFJ: Tokyo Financial Journal
 金融市場におけるジャーナル誌の編集・発行

当中間連結会計期間において、株式会社エヌ・エヌ・エーと業務・資本提携を行ったことにより、同社および同社の子会社（10社）を持分法の適用範囲に含めております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指します。

産業の課題は如何に優れたモノやサービスを多くの消費者に求め易い価格で提供するかにあるのに対して、金融業の課題は、限られた資産（お金、モノ、不動産等）やサービスを市場原理に則して如何に公平且つ効率的に配分するかにあります。

当社は金融・投資市場に係る調査・分析・予測を行ったその結果を情報（＝コンテンツ）やアドバイスとして提供することによって、この金融業の課題（資産の最適な配分）の解決の一翼を担いたいと考えております。それは、投資という経済行動が、適切で有効な資金の配分を通じて、経済を成長・活性化させ社会を豊かにするものであるからです。

投資資金が適切で有効に配分＝投資されるためには、どこに、どれぐらい、どんな条件で投資がなされるかについて適切な判断が必要となります。そうしたリスクを勘案した適切な投資判断のためには、優れた調査と分析を行う金融サービス会社が必要であり、当社はその分野でのベストカンパニーを目指します。

② 中立な姿勢と公正な思考に徹します。

投資に際して必要とされる調査分析を行う機関には、当然のことながら専門性や信頼が求められますが、より重要な要件として利益相反を徹底的に排除する中立な姿勢と公正な思考に徹する企業姿勢があります。当社は中立且つ公正であることを経営の最重要方針としており、経営方針の策定に当たっては、社外取締役との活発な意見交換を実施するとともに、サービス供給の全ての局面で中立な姿勢と公正な思考が維持されるように、社内体制の強化を図っております。

③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじます。

企業が変化に対応し、困難を乗り越え、継続的に成長して行くためには、優れた「個」の能力と組織としての「和」の力が、相互に上手く融合して行くことが必要です。

特に経済社会の未来像に向けて資金を投じる投資の世界において、調査・分析に基づいた予測は極めて重要で、何らかの予測無しに投資を行うことは在り得ません。しかし予測という行為は人の感性や洞察力に拠るところが大きいと考えられます。そうした個人の資質と能力を充分に発揮させるには、調和の取れた職場環境を作り上げることが、当社の事業拡大には極めて重要であり、そのためにも個の価値を尊び、和の精神を重んじることを経営の指針として維持してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とする経営指標として売上高経常利益率に重きをおいております。予算策定においても、予想売上高を基準に、まずは一定率の経常利益を確保し、その後、売上高人件費率を過去の趨勢や予算年度におけるアクションプランをもとに算出し、その他の販売費及び一般管理費も過去データの比較と売上予算に対する割合をもとに算定しております。このような効果的な資源配分を行うことを全社員に通知しコスト意識を全社的に共有することによって、利益獲得の意識を徹底しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社のサービスは、法人向及び個人向に大別されます。

個人投資家に対して、当社は中立な姿勢と公正な思考に基づき、さまざまな情報を必要に応じて必要なだけウェブを通じて有料で提供しております。今後も個人向のコンテンツの拡充と、より使い勝手のよいシステムを中長期的な視野をもって改善してまいります。

一方、当社の創業来の中核サービスである法人向サービスもコンテンツの多様化などにより堅調に推移しております。当社では、法人向及び個人向の両サービスをもつことにより、リサーチの収益化を図ってまいりましたが、今後もこの両輪をバランスよく拡大させることにより安定した成長と中立性の堅持を確実なものとしてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、上場企業として多くの投資家のご期待に応えるべく成長拡大していく必要があり、また、コンテンツの提供において社会的信頼性を確保し、社会的責任を果たすためにも下記のような対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制及び販売・マーケティング体制の整備と強化

当社は、クラブフィスコの売上が増加するに伴い、法人顧客のみならず個人顧客の多用なニーズに的確に応えるため、コンテンツ制作体制の強化・整備を今後も図ってまいります。

法人向情報サービスにつきましては、当社がリサーチの対象としている市場ごとに、より専門性の高いコンテンツの迅速な供給が求められております。一方、増加を続ける個人投資家向けの情報サービスについては、投資家層の拡大とともに投資スタイルの多様化に対応するコンテンツや分析ツールが求められております。

当社といたしましては、より専門化、より多様化する商品を開発するため強固な制作体制を維持する必要があると考えております。また、お客様のニーズを常に把握しながら、商品を開発し、開発した商品や分析ツールを迅速に販売し、かつ正確に納品する体制を整えることも同時に重要となっております。このため、今後も引き続き人員とシステムの整備及び強化に経営資源を投入する必要があると考えております。

② ウェブサイト運営ノウハウの蓄積

有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、順調に会員数が増加しております。当該サイトの構築は、コンテンツの単品売りとその円滑で機動的な配信を実現し、当社の優位性をもたらす一方、魅力あるサイトとして運用し、会員の多様なニーズに応え続ける必要があります。そのため、ユーザーにとって使い勝手がよく、横断的な情報を投資の実践に役立てる基礎となるデータベースの構築と、その提供ノウハウの蓄積のために経営資源を継続的・計画的に投下していく必要があります。

③ システムの強化、バックアップシステムの整備

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。当社ではデータセンター利用や外部監視体制の強化などを図ってまいりましたが、今後もこのような内外の体制を厳格に維持するためにも、資本投下を継続していく必要があると考えております。

④ チャイニーズウォールの確保

当社の主力事業は情報サービス事業ですが、一方で子会社である株式会社フィスコアセットマネジメントがコンサルティング事業において投資信託委託業の認可を取得し、本格的なファンド運用をしていることから、情報提供に利益相反を起こす可能性を回避するためにも物理的に事務所を遮断し、また、社内規定の厳格な運用を実施しております。そのため、当社のみならず、連結子会社にも内部監査体制を充実させ、組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを確保する必要があります。

⑤ ソフトウェア計上の妥当性の確保

当社のコンテンツ販売にソフトウェア開発は欠かせないものですが、その金額が貸借対照表において重要性を持っていることから、資産性を担保する計上根拠の吟味を一層厳格にするとともに、償却年数の判断について規定等を整備し、より客観的な数値を開示する必要があります。

⑥ 効率的な資本の使用

当社は、上場により充実した財務体制を拡大することができましたが、当該資本を如何に効率的に投下し、成長を維持していくかが重要な課題となりました。

当中間連結会計期間において株式会社エヌ・エヌ・エーとの資本提携に資金を投じておりますが、今後も資本投下の中長期的計画を軸に、常にその実行の是非を監視するとともに、予定外の投資機会に対しても迅速に対応できるような経営体制を維持していく必要があると認識しております。

⑦ 全社的な課題

当社が公開企業となったことにより、社会的責任が飛躍的に増加し、開示体制やコンプライアンス体制の強化と厳格な運用が益々重要になってまいりました。このため、社内人員の増強や外部専門家との連携強化を行っておりますが、これをより一層充実させてまいります。また、社内規定も実情に従って定期的に改訂し、内実あるものとして整備していく必要があると考えております。社内規定の運用状況については、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しておりますが、そのノウハウを蓄積して、有効な管理体制を維持する必要があると認識しております。

(5) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		756,871		327,873			560,331	
2. 証券会社預け金		—		163,043			101,275	
3. 売掛金		109,264		121,086			109,456	
4. 繰延税金資産		4,811		8,315			1,041	
5. その他		25,453		31,475			65,905	
貸倒引当金		△47		△136			△178	
流動資産合計		896,353	66.7	651,658	47.3	△244,695	837,831	62.1
II 固定資産								
(1) 有形固定資産								
1. 建物		42,209		54,005			42,209	
減価償却累計額		11,327	30,881	16,856	37,149		14,096	28,112
2. 器具及び備品		97,003		135,725			103,688	
減価償却累計額		58,883	38,119	72,910	62,814		66,686	37,001
有形固定資産合計		69,001	5.1	99,964	7.3	30,963	65,113	4.8
(2) 無形固定資産								
1. のれん		—		5,765			—	
2. 営業権		2,175		—			1,450	
3. 連結調整勘定		5,816		—			5,428	
4. ソフトウェア		144,530		109,644			119,913	
5. ソフトウェア 制作仮勘定		—		1,960			13,145	
6. その他		1,333		1,333			1,333	
無形固定資産合計		153,855	11.4	118,703	8.6	△35,151	141,270	10.5
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券	※1	134,371		418,549			220,166	
2. 従業員長期 貸付金		—		1,206			3,282	
3. 差入保証金		53,670		59,107			53,670	
4. 保険積立金		25,681		19,846			19,572	
5. 繰延税金資産		364		2,536			648	
6. その他		2,305		552			523	
貸倒引当金		△0		△1			△2	
投資その他の資産 合計		216,392	16.1	501,798	36.4	285,405	297,861	22.1
固定資産合計		439,249	32.6	720,466	52.3	281,216	504,245	37.4
III 繰延資産								
1. 開業費		298		213			255	
2. 株式交付費		—		5,768			—	
3. 新株発行費		8,519		—			7,075	
繰延資産合計		8,817	0.7	5,981	0.4	△2,836	7,331	0.5
資産合計		1,344,421	100.0	1,378,105	100.0	33,684	1,349,408	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金		4,252		9,238			4,258		
2. 短期借入金	※1	21,813		42,584			20,580		
3. 未払法人税等		2,236		2,920			6,776		
4. その他		74,816		61,262			70,190		
流動負債合計		103,118	7.7	116,005	8.4	12,887	101,804	7.6	
II 固定負債									
1. 長期借入金	※1	54,141		104,456			39,251		
固定負債合計		54,141	4.0	104,456	7.6	50,315	39,251	2.9	
負債合計		157,259	11.7	220,461	16.0	63,202	141,055	10.5	
(純資産の部)									
I 株主資本									
1. 資本金		706,407	52.5	743,779	54.0	37,371	720,257	53.4	
2. 資本剰余金		402,797	30.0	402,838	29.2	40	402,797	29.8	
3. 利益剰余金		77,745	5.8	20,471	1.5	△57,273	87,092	6.5	
4. 自己株式		—	—	△43,082	△3.1	△43,082	△43,082	△3.2	
株主資本合計		1,186,951	88.3	1,124,007	81.6	△62,943	1,167,066	86.5	
II 評価・換算差額等									
1. その他有価証券 評価差額金		—	—	△3,175	△0.2	△3,175	△420	0.0	
III 新株予約権		210	0.0	157	0.0	△52	210	0.0	
IV 少数株主持分		—	—	36,654	2.6	36,654	41,496	3.0	
純資産合計		1,187,161	88.3	1,157,643	84.0	△29,517	1,208,352	89.5	
負債純資産合計		1,344,421	100.0	1,378,105	100.0	33,684	1,349,408	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		対前中間 期比		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	増減 (千円)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			492,058	100.0		510,642	100.0	18,583		981,035	100.0
II 売上原価			139,577	28.4		181,777	35.6	42,200		278,947	28.4
売上総利益			352,481	71.6		328,864	64.4	△23,617		702,087	71.6
III 販売費及び 一般管理費	※1		321,524	65.3		413,943	81.1	92,419		659,242	67.2
営業利益又は 営業損失(△)			30,957	6.3		△85,078	△16.7	△116,036		42,845	4.4
IV 営業外収益											
1. 受取利息		54			431			225			
2. 受取賃貸料		120			—			240			
3. 為替差益		130			1,308			643			
4. 投資事業組合等 運用益		712			—			972			
5. 有価証券運用益		—			1,572			—			
6. その他		26	1,045	0.2	280	3,593	0.7	2,548	887	2,969	0.3
V 営業外費用											
1. 支払利息		996			1,212			1,580			
2. 開業費償却		42			42			85			
3. 株式交付費償却		—			1,812			—			
4. 新株発行費償却		1,890			—			3,898			
5. 商品棚卸評価損		20			—			20			
6. 持分法による 投資損失		630			—			298			
7. その他		348	3,929	0.8	135	3,203	0.6	△726	698	6,581	0.7
経常利益又は 経常損失(△)			28,073	5.7		△84,688	△16.6	△112,761		39,233	4.0
VI 特別利益											
1. 貸倒引当金戻入		307			—			68			
2. 新株予約権 戻入益		206			11			206			
3. 投資有価証券 売却益		—			6,466			1,288			
4. 持分変動損益		—			—			3,922			
5. その他		—	514	0.1	—	6,478	1.3	5,964	3	5,488	0.6
VII 特別損失											
1. 固定資産除却損	※2	120			294			155			
2. 固定資産売却損	※3	—	120	0.0	71	365	0.1	245	—	155	0.1
税金等調整前中間(当期) 純利益又は税金等調整前 中間純損失(△)			28,466	5.8		△78,575	△15.4	△107,042		44,567	4.5
法人税、住民税 及び事業税		633			849			5,201			
法人税等調整額		15,410	16,043	3.3	△7,274	△6,424	△1.3	△22,468	19,176	24,377	2.5
少数株主損失			936	0.2		29,918	5.8	28,981		2,517	0.3
中間(当期)純利益又は 中間純損失(△)			13,359	2.7		△42,232	△8.3	△55,591		22,706	2.3

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	711,094	430	936	712,461
中間連結会計期間中の変動額							
新株の発行 (千円)	253,783	251,114		504,897	△14		504,883
剰余金の配当 (千円)			△21,400	△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)			△21,000	△21,000			△21,000
中間純利益 (千円)			13,359	13,359			13,359
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額) (千円)					△206	△936	△1,142
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	253,783	251,114	△29,041	475,856	△220	△936	474,699
平成18年6月30日 残高 (千円)	706,407	402,797	77,745	1,186,951	210	—	1,187,161

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352
中間連結会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	23,521	40			23,562		△40		23,521
剰余金の配当 (千円)			△24,389		△24,389				△24,389
中間純損失 (千円)			△42,232		△42,232				△42,232
新株予約権の失効 (千円)							△11		△11
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額 (純額)						△2,755		△4,842	△7,597
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	23,521	40	△66,621	—	△43,058	△2,755	△52	△4,842	△50,708
平成19年6月30日 残高 (千円)	743,779	402,838	20,471	△43,082	1,124,007	△3,175	157	36,654	1,157,643

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

	株主資本					評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	106,786	—	711,094	—	430	936	712,461
連結会計年度中の変動額									
新株の発行 (千円)	267,633	251,114			518,747		△14		518,733
剰余金の配当 (千円)			△21,400		△21,400				△21,400
利益処分による役員賞与(千円)			△21,000		△21,000				△21,000
当期純利益 (千円)			22,706		22,706				22,706
自己株式の取得 (千円)				△43,082	△43,082				△43,082
新株予約権の失効 (千円)							△206		△206
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額 (純額) (千円)						△420		40,560	40,139
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△19,693	△43,082	455,971	△420	△220	40,560	495,891
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	87,092	△43,082	1,167,066	△420	210	41,496	1,208,352

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー					
・税金等調整前中間(当期)純 利益または純損失(△)		28,466	△78,575		44,567
・減価償却費		35,132	40,981		76,373
・連結調整勘定 償却額		387	—		775
・のれん償却		—	1,112		—
・持分法による 投資損失		630	—		298
・長期前払費用償却		314	—		442
・繰延資産償却		1,933	1,854		3,983
・貸倒引当金の 増減額(減少:△)		△353	△42		△220
・受取利息及び 受取配当金		△54	△431		△225
・支払利息		996	1,212		1,580
・為替換算益		△128	△1,304		△503
・投資事業組合等 運用益		△712	—		△972
・新株引受権戻入益		—	—		△206
・新株予約権戻入益		△206	△11		—
・持分変動損益(△)		—	—		△3,922
・有価証券運用益		—	△1,572		—
・投資有価証券 売却益		—	△6,466		△1,288
・有形固定資産 売却損		—	71		—
・有形固定資産 除却損		120	294		155
・売上債権の増減額 (増加:△)		20,753	△11,630		20,561
・たな卸資産評価損		20	—		20
・たな卸資産の 増減額(増加:△)		615	—		615
・その他流動資産の 増減額(増加:△)		1,210	2,022		△5,048
・仕入債務の増減額 (減少:△)		△1,706	4,980		△1,700
・その他流動負債の 増減額(減少:△)		△294	2,024		△4,677
・未払消費税等の 増減額(減少:△)		△12,688	△1,593		△11,610
・未収消費税等の 増減額(増加:△)		10	△2,022		35
・未払役員賞与金の 増減(増加:△)		△21,000	—		△21,000
・未払法人税等 (外形標準課税)の 増減額(減少:△)		△148	85		334
・その他		—	—		△25
小計		53,299	△49,010	△102,310	98,342
・利息及び配当金の 受取額		54	431		225
・利息の支払額		△960	△1,268		△1,572
・法人税等の支払額		△387	△4,790		△898
営業活動による キャッシュ・フロー		52,006	△54,638	△106,645	96,097

		前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー					
・有価証券の売却 による収入(純額)		—	2,467	—	—
・投資有価証券の 取得による支出		△100,245	△503,878	△320,207	△320,207
・投資有価証券の 売却による収入		—	307,395	101,082	101,082
・有形固定資産の 取得による支出		△2,475	△48,276	△10,609	△10,609
・有形固定資産の 売却による収入		—	214	—	—
・長期従業員貸付金の 貸付による支出		△1,653	—	△7,303	△7,303
・従業員貸付金の 返済による収入		—	3,512	4,096	4,096
・無形固定資産の 取得による支出		△42,384	△16,705	△60,762	△60,762
・投資事業組合解散によ る未収入金の減少額		—	33,056	—	—
・保険積立金の 増減額(増加:△)		△319	△273	△593	△593
・保険積立金の 返戻による入金		214	—	6,623	6,623
・差入保証金の増加によ る支出		—	△5,437	—	—
・その他		△109	—	△109	△109
投資活動による キャッシュ・フロー		△146,972	△227,926	△80,953	△287,783
III 財務活動による キャッシュ・フロー					
・借入金の返済 による減少		△12,457	△12,791	△28,580	△28,580
・借入金の増加 による収入		—	100,000	—	—
・自己株式の取得に係る 支出		—	—	△43,082	△43,082
・株式の 発行による収入		504,883	23,521	518,733	518,733
・開業費支出		—	—	△10,507	△10,507
・新株発行費支出		△9,943	△504	—	—
・少数株主からの 払込による収入		—	25,000	47,000	47,000
・配当金の支払額		△21,400	△23,760	△21,400	△21,400
財務活動による キャッシュ・フロー		461,082	111,465	△349,616	462,162
IV 現金及び現金同等物に 係る換算差額		128	409	281	503
V 現金及び現金同等物の 増減額		366,244	△170,689	△536,934	270,980
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		390,626	661,606	270,980	390,626
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	756,871	490,917	△265,954	661,606

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 4社 主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー及び フィスコアセットマネジメント匿名組合 非連結子会社はありません。	連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社の名称 (株)フィスコアセットマネジメント リサーチアンドブライシングテクノロジー(株) (株)フィスココモディティー フィスコアセットマネジメント匿名組合は、当連結会計年度(12月25日)において解散いたしました。 非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法適用の関連会社 1社 主要な会社名 投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンド (2)持分法不適用関連会社はありません。 (3)投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、任意組合方式の投資ビークルであり、持分法の適用範囲に含めております。	(1)持分法適用の関連会社 11社 主要な会社名 (株)エヌ・エヌ・エー (株)エヌ・エヌ・エーは当社が同社株式を取得したため、当中間連結会計期間より同社および同社の子会社(10社)を持分法の適用範囲に含めております。 (2)持分法不適用関連会社はありません。	(1)持分法適用の関連会社数 1社 (2)持分法不適用関連会社はありません。 (3)投資組合フィスコIP0-新興市場-パイロットファンドは、当連結会計年度中の12月25日において解散いたしました。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	当社と連結子会社の中間決算日は一致しております。	(株)フィスコアセットマネジメントの決算日は3月31日で、中間決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。	連結子会社(株)フィスコアセットマネジメントの決算日は12月31日より3月31日に変更となっております。 連結財務諸表の作成に当たって、当該子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 その他の連結子会社の決算日は当社と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却価格は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 移動平均法による原価法	① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左	① 有価証券 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 同左 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるものについては、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり、当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>① 有形固定資産 当社及び連結子会社とも定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法のれんの営業権部分については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>同左</p>	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 当社及び連結子会社とも定額法 営業権については、5年にわたり均等に償却しております。</p> <p>同左</p>
(3) 繰延資産の処理方法	<p>① 開業費 5年間で毎期均等額を償却しております。</p> <p>② 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 株式交付費 3年間で均等額を償却しております。</p>	<p>① 開業費 同左</p> <p>② 新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 役員賞与引当金 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当中間連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当中間連結会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当連結会計年度においては計上額はありません。</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>連結会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理	<p>税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,186,951千円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>それに伴い、前連結会計年度まで負債の部の「その他」に含まれていた新株引受権を、当中間連結会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,166,646千円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税金等調整前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間から「中間連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p> <p>また、前連結会計年度まで作成しておりました「連結剰余金計算書」は、本改正により廃止され、当中間連結会計期間からは作成していません。</p>	<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度末から「連結株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)
—————	(連結貸借対照表) 無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「のれん」として表示しております。
—————	(連結貸借対照表) 繰延資産の「新株発行費」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、「株式交付費」として表示しております。
(連結損益計算書) 営業外費用の「新株発行費償却」は、以前より営業外費用の「その他」に含まれておりましたが、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間の当該費用は233千円でした。	—————
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「営業権償却」及び「連結調整勘定償却」は、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、当連結会計期間から「のれん償却」として表示しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	前連結会計年度 (平成18年12月31日)
※1 —————	※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。 投資有価証券 102,533千円 計 102,533 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 76,662千円 短期借入金 20,837 計 97,499	※1 —————

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 33,090 給与 68,082 業務委託費 83,645 減価償却費 35,132	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 38,170 給与 104,745 業務委託費 121,819 減価償却費 40,981	※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 (千円) 役員報酬 67,570 給与 147,579 業務委託費 164,757 減価償却費 76,373
※2. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却120千円によるものであります。	※2. 固定資産除却損は、器具及び備品の除却294千円によるものであります。	※2. 固定資産除却損155千円は、器具及び備品の除却によるものであります。
※3. —————	※3. 固定資産売却損は、器具及び備品の売却71千円によるものであります。	※3. —————

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,576	4,046	—	32,622
合計	28,576	4,046	—	32,622

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加4,046株は、増資による4,000株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結会 計期間末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 (注) 3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計		—————	2,042	—	72	1,970	210

(注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
 2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
 3. 第2回無担保新株引受権付社債の当中間連結会計期間減少は、新株予約権の行使と失効によるものであります。
 4. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会 (注) 1	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(注) 1. 発行済株式総数28,576株のうち、平成17年8月31日に発行された126株は新株であり、それ以外は旧株となり、その総数は28,450株となります。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	32,899	408	—	33,307
合計	32,899	408	—	33,307
自己株式				
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加408株は、新株予約権の行使による増資268株と無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による140株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間連結 会計期間末 残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当中間連結 会計期間 増加	当中間連結 会計期間 減少	当中間連結 会計期間末	
提出会社	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	234	16	—
	平成15年新株予約権 (注) 2	普通株式	223	—	34	189	—
	平成16年新株予約権 (注) 3	普通株式	500	—	—	500	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	180	—	—
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 5	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—————	—————	—	—	—	—	—
合計	—————	—————	1,693	—	448	1,245	157

- (注) 1. 当中間連結会計期間において行使された新株予約権は234個であり、残数の16個は行使期間の終了に伴い平成19年7月1日付で消却されます。
2. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。
3. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
4. 当中間連結会計期間において行使された無担保新株引受権付社債の新株予約権部分は140個であり、残数の40個は行使期間の終了に伴い消却されました。
5. 当該無担保新株引受権付社債は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	28,576	4,323	—	32,899
合計	28,576	4,323	—	32,899
自己株式				
普通株式 (注) 2	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

- (注) 1. 発行済株式総数の増加4,323株は、増資による4,000株及び無担保新株予約権付社債に係る新株予約権の権利行使による46株、並びにストック・オプションの行使277株であります。
2. 自己株式の増加380株は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するための取得によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成14年新株予約権 (注) 1	普通株式	250	—	—	250	—
	平成15年新株予約権 (注) 1	普通株式	500	—	277	223	—
	平成16年新株予約権 (注) 2	普通株式	500	—	—	500	—
	第2回 無担保新株引受権付社債 (注) 3	普通株式	72	—	72	—	—
	第3回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	180	—	—	180	52
	第4回 無担保新株引受権付社債 (注) 4	普通株式	540	—	—	540	157
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	2,042	—	349	1,693	210

- (注) 1. 当該新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。また、平成15年新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。
2. 当該新株予約権の行使期間は未到来です。
3. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の行使46株と失効26株によるものであります。
4. 当該無担保新株引受権付社債による新株予約権は、すべて権利行使可能なものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	21,400	旧株 750 新株 500	平成17年12月31日	平成18年3月30日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月26日 定時株主総会	普通株式	24,389	利益剰余金	750	平成18年12月31日	平成19年3月27日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 756,871 有価証券勘定 — 現金及び現金同等物 756,871	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年6月30日現在) (千円) 現金及び預金勘定 327,873 証券会社預け金 163,043 現金及び現金同等物 490,917	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年12月31日現在) (千円) 現金及び預金勘定 560,331 証券会社預け金 101,275 現金及び現金同等物 661,606

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、前連結会計年度において、すべてリース期間が満了しており、該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
器具及び備品	3,484	3,484	—																							
合計	3,484	3,484	—																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,484	3,484	—																							
合計	3,484	3,484	—																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円		2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 401千円 減価償却費相当額 348千円 支払利息相当額 6千円		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 401千円 減価償却費相当額 348千円 支払利息相当額 6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 該当事項はありません。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) その他 (ドイチェ・マネープラス)	100,245	100,245	—
合計	100,245	100,245	—

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
投資事業有限責任組合等への出資	20,712
(2) 関連会社有価証券	
任意組合	12,960
合計	34,125

当中間連結会計期間末 (平成19年6月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	19,853	14,283	△5,570
(2) その他	25,114	25,418	303
合計	44,968	39,701	△5,266

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券	
非上場株式	452
(2) 関連会社有価証券	
株式会社エヌ・エヌ・エー	378,395
合計	378,848

前連結会計年度末（平成18年12月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	19,853	18,887	△966
(2) その他	200,559	200,825	266
合計	220,413	219,713	△700

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	452
合計	452

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当社グループではデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

中間期末残高がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）及び当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間についてストック・オプションの付与をおこなっていないため該当事項はありません。

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名 当社従業員 30名	当社取締役 3名 当社従業員 28名	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 39名
ストック・オプション数	普通株式 250株	普通株式 500株	普通株式 500株
付与日	平成15年8月7日	平成16年8月12日	平成17年7月14日
権利確定条件	当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約の定めによります。	同左	同左
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年7月1日 ～平成19年6月30日	平成18年7月1日 ～平成25年6月30日	平成19年7月1日 ～平成26年6月30日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	500	500
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	500
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	250	—	—
権利確定	—	500	—
権利行使	—	277	—
失効	—	—	—
未行使残	250	223	—

② 単価情報

	平成14年8月29日 ストック・オプション	平成15年8月28日 ストック・オプション	平成16年8月27日 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	58,350	50,000	50,000
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル テイング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	453,551	26,415	12,092	492,058	—	492,058
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,338	871	319	14,529	△14,529	—
計	466,889	27,286	12,411	506,588	△14,529	492,058
営業費用	314,724	20,865	9,659	345,249	115,851	461,101
営業利益又は営業損失	152,165	6,421	2,751	161,338	△130,381	30,957

当中間連結会計期間 (自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

当中間連結会計期間の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル テイング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	459,780	26,424	24,437	510,642	—	510,642
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	14,285	587	106	14,979	△14,979	—
計	474,066	27,012	24,543	525,622	△14,979	510,642
営業費用	351,452	81,573	19,917	452,943	142,777	595,720
営業利益又は営業損失	122,613	△54,560	4,625	72,678	△157,757	△85,078

前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

	情報サービス 事業 (千円)	コンサル ティング事 業 (千円)	教育事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	915,019	41,926	24,089	981,035	—	981,035
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	27,901	2,349	851	31,102	△31,102	—
計	942,920	44,275	24,941	1,012,137	△31,102	981,035
営業費用	633,458	39,550	19,538	692,547	245,642	938,189
営業利益又は営業損失	309,461	4,725	5,403	319,590	△276,744	42,845

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、サービスの内容、提供先、市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
情報サービス事業	バンダー、クラブフィスコ、ポータル、アウトソーシング等
コンサルティング事業	投資参謀、クラウン、ファンド運用助言等
教育事業	テクニカル分析講座、為替ディーリング講座等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用

	前中間連結会計期間 (千円)	当中間連結会計期間 (千円)	前連結会計年度 (千円)	主な内容
消去又は全社の項目に含 めた配賦不能営業費用の 金額	129,509	158,163	276,999	主なものは、連結財務 諸表の提出会社の総務部 門等の管理部門に係る費 用であります。

※「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載したとおり、法人税法の改正に伴い有形固定資産の償却計算の方法を変更いたしました。これによるセグメント情報に与える影響は軽微であります。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間連結会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前連結会計年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 36,385.00円	1株当たり純資産額 34,039.91円	1株当たり純資産額 35,875.84円
1株当たり中間純利益金額 456.73円	1株当たり中間純損失金額 △1,292.68円	1株当たり当期純利益金額 733.83円
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 433.51円	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 —円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 705.49円

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間(当期)純利益又は中間純損失(千円)	13,359	△42,232	22,706
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(—)
普通株式に係る中間(当期)純利益 又は普通株式に係る中間純損失(千円)	13,359	△42,232	22,706
期中平均株式数(株)	29,250	32,670	30,943
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	—	—	—
普通株式増加数(株)	1,567	—	1,243
(うち新株予約権)	(1,567)	(—)	(755)
(うち無担保新株引受権付社債)	(—)	(—)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	新株予約権2種類(新株予約権の数689個)新株引受権付社債1種類(新株引受権の残高157千円)	—

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間(自平成18年1月1日至平成18年6月30日)

1. 子会社における第三者割当増資

当社連結子会社株式会社フィスコアセットマネジメントにつきましては、平成18年7月3日の同社の臨時株主総会において70,000千円の増資が決定されました。払込期日は平成18年8月4日であり、当社連結子会社の増資後の資本金は80,000千円で、当社持分割合は70.0%から62.5%となります。

当中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1. 株式会社フィナンシャルプラスの株式取得基本合意

当社は、平成19年7月12日において株式会社サイバーエージェント(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:藤田 晋)と、同社の100%出資子会社である、株式会社フィナンシャルプラス(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:西條 晋一、事業内容:投資助言事業)株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりますが、本中間決算短信発行日現在において諸条件は交渉中であります。

2. シグマベイスキャピタル株式会社の株式取得基本合意

当社は、シグマベイスキャピタル株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長:清水 正俊、事業内容:金融・証券・財務分析分野における教育事業)株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりますが、本中間決算短信発行日現在において諸条件は交渉中であります。

前連結会計年度(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

該当事項はありません。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比 増減 (千円)	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		700,018		213,747			428,635	
2. 証券会社預け金		—		107,361			101,275	
3. 売掛金		108,559		114,360			106,702	
4. 前払費用		13,199		15,974			17,104	
5. 未収入金		1,431		207			33,578	
6. 預け金		5,008		5,288			4,937	
7. 繰延税金資産		4,811		8,315			1,041	
8. その他		10,414		11,135			12,115	
貸倒引当金		△48		△114			△156	
流動資産合計		843,395	63.0	476,277	34.9	△367,117	705,233	54.0
II 固定資産								
(1) 有形固定資産	※1							
1. 建物		30,881		25,814			28,112	
2. 器具及び備品		37,732		48,515			36,678	
有形固定資産合計		68,614	5.1	74,329	5.4	5,715	64,790	5.0
(2) 無形固定資産								
1. のれん		—		725			—	
2. 営業権		2,175		—			1,450	
3. ソフトウェア		144,530		109,097			119,913	
4. ソフトウェア 制作仮勘定		—		1,960			13,145	
5. その他		1,333		1,333			1,333	
無形固定資産合計		148,039	11.1	113,116	8.3	△34,923	135,842	10.4
(3) 投資その他の資産								
1. 投資有価証券		111,054		24,887			220,166	
2. 関係会社株式	※2	38,625		485,021			81,625	
3. 関係会社出資金		10,356		—			—	
4. その他関係 会社有価証券		11,782		—			—	
5. 関係会社 長期貸付金		21,666		115,354			19,291	
6. 長期従業員 貸付金		1,653		1,206			3,282	
7. 長期前払費用		652		395			523	
8. 差入保証金		48,670		48,670			48,670	
9. 保険積立金		25,638		19,778			19,504	
10. 繰延税金資産		364		2,536			648	
貸倒引当金		△8		△103			△13	
投資その他の 資産合計		270,456	20.2	697,746	51.1	427,289	393,699	30.1
固定資産合計		487,109	36.4	885,192	64.8	398,082	594,332	45.5

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年6月30日)		当中間会計期間末 (平成19年6月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)
III 繰延資産								
1. 株式交付費		—		4,971			—	
2. 新株発行費		8,519		—			6,629	
繰延資産合計		8,519	0.6	4,971	0.3	△3,547	6,629	0.5
資産合計		1,339,025	100.0	1,366,441	100.0	27,416	1,306,195	100.0
(負債の部)								
I 流動負債								
1. 買掛金		8,184		11,675			6,783	
2. 1年以内に返済 予定の長期借入金	※2	19,413		42,584			20,580	
3. 未払金		38,057		22,006			32,707	
4. 未払法人税等		2,076		2,381			6,386	
5. 未払消費税等		5,575		5,059			6,565	
6. 前受金		20,587		14,859			17,865	
7. 預り金		3,685		7,561			4,258	
8. その他		5		681			6	
流動負債合計		97,584	7.3	106,809	7.8	9,225	95,153	7.3
II 固定負債								
1. 長期借入金	※2	49,541		104,456			39,251	
固定負債合計		49,541	3.7	104,456	7.7	54,915	39,251	3.0
負債合計		147,125	11.0	211,265	15.5	64,140	134,404	10.3
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金		706,407	52.7	743,779	54.4	37,371	720,257	55.1
2. 資本剰余金								
(1) 資本準備金		402,797		402,838			402,797	
資本剰余金合計		402,797	30.1	402,838	29.5	40	402,797	30.8
3. 利益剰余金								
(1) その他 利益剰余金								
繰越利益剰余金		82,484		54,733			92,027	
利益剰余金合計		82,484	6.2	54,733	4.0	△27,750	92,027	7.0
4. 自己株式		—		△43,082	△3.1	△43,082	△43,082	△3.2
株主資本合計		1,191,689	89.0	1,158,269	84.8	△33,420	1,172,001	89.7
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券 評価差額金		—		△3,251		△3,251	△420	
評価・換算差額等 合計		—	—	△3,251	△0.3	△3,251	△420	0.0
III 新株予約権		210	0.0	157	0.0	△52	210	0.0
純資産合計		1,191,899	89.0	1,155,175	84.5	△36,724	1,171,791	89.7
負債純資産合計		1,339,025	100.0	1,366,441	100.0	27,416	1,306,195	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記番号	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)			当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)			対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)		増減 (千円)	金額 (千円)	
I 売上高			473,595	100.0		480,952	100.0	7,356		940,403	100.0
II 売上原価			146,813	31.0		172,886	36.0	26,073		294,872	31.4
売上総利益			326,782	69.0		308,065	64.0	△18,716		645,531	68.6
III 販売費及び一般管理費			289,318	61.1		333,446	69.3	44,128		590,306	62.7
営業利益又は営業損失(△)			37,464	7.9		△25,380	△5.3	△62,844		55,225	5.9
IV 営業外収益	※1		1,392	0.2		1,793	0.4	400		2,664	0.2
V 営業外費用	※2		3,524	0.7		2,701	0.6	△822		5,994	0.6
経常利益又は経常損失(△)			35,331	7.4		△26,289	△5.5	△61,621		51,895	5.5
VI 特別利益	※3		491	0.1		6,659	1.4	6,168		1,563	0.2
VII 特別損失	※4		120	0.0		71	0.0	△49		155	0.0
税引前中間(当期)純利益又は税引前中間純損失(△)			35,702	7.5		△19,701	△4.1	△55,404		53,303	5.7
法人税、住民税及び事業税		467			477				4,759		
法人税等調整額		15,410	15,877	3.3	△7,274	△6,796	△1.4	△22,674	19,176	23,935	2.6
中間(当期)純利益又は中間純損失(△)			19,824	4.2		△12,904	△2.7	△32,729		29,368	3.1

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)

	株主資本						新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	151,683	105,059	105,059	709,367	430	709,798
中間会計期間中の変動額								
新株の発行 (千円)	253,783	251,114	251,114			504,897	△14	504,883
剰余金の配当 (千円)				△21,400	△21,400	△21,400		△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)				△21,000	△21,000	△21,000		△21,000
中間純利益 (千円)				19,824	19,824	19,824		19,824
新株予約権の失効による減少 (千円)							△206	△206
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	253,783	251,114	251,114	△22,575	△22,575	482,322	△220	482,101
平成18年6月30日 残高 (千円)	706,407	402,797	402,797	82,484	82,484	1,191,689	210	1,191,899

当中間会計期間（自平成19年1月1日 至平成19年6月30日）

	株主資本						評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計額					
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791
中間会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	23,521	40				23,562		△40	23,521
剰余金の配当 (千円)			△24,389	△24,389		△24,389			△24,389
中間純損失 (千円)			△12,904	△12,904		△12,904			△12,904
新株予約権の失効 (千円)								△11	△11
株主資本以外の当中間会計期 間中の変動額 (純額) (千円)							△2,831		△2,831
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	23,521	40	△37,293	△37,293	—	△13,731	△2,831	△52	△16,615
平成19年6月30日 残高 (千円)	743,779	402,838	54,733	54,733	△43,082	1,158,269	△3,251	157	1,155,175

前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

	株主資本						評価・ 換算差額等	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計			
			その他 利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計額					
平成17年12月31日 残高 (千円)	452,624	151,683	105,059	105,509	—	709,367	—	430	709,798
会計期間中の変動額									
新株の発行 (千円)	267,633	251,114				518,747		△14	518,733
剰余金の配当 (千円)			△21,400	△21,400		△21,400			△21,400
利益処分による役員賞与 (千円)			△21,000	△21,000		△21,000			△21,000
当期純利益 (千円)			29,368	29,368		29,368			29,368
自己株式の取得 (千円)					△43,082	△43,082			△43,082
新株予約権の失効 (千円)								△206	△206
株主資本以外の当会計期間中 の変動額 (純額) (千円)							△420		△420
会計期間中の変動額合計 (千円)	267,633	251,114	△13,032	△13,032	△43,082	462,633	△420	△220	461,992
平成18年12月31日 残高 (千円)	720,257	402,797	92,027	92,027	△43,082	1,172,001	△420	210	1,171,791

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
1. 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて、入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によりしております。</p> <p>(2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他の有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等による時価法 評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の 減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物 10年～15年 器具及び備品 4年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、役務の提供期間を見積もり当該期間にわたり均等に償却しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>株式交付費 3年内で毎期均等額を償却しております。</p>	<p>新株発行費 3年間で毎期均等額を償却しております。</p>
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金等債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
	(2) 役員賞与引当金 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当中間会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。	(2) 役員賞与引当金 当中間会計期間においては当該引当金を合理的に見積もることが難しいため、計上を行っておりません。	(2) 役員賞与引当金 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。ただし、当事業年度においては計上額はありませ
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理について同左	(1) 消費税等の会計処理について同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	前事業年度 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年12月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,191,689千円であります。</p> <p>なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p> <p>それに伴い、前事業年度まで負債の部に含まれていた新株引受権を、当中間会計期間から新株予約権として純資産の部に表示しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は1,171,581千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号))を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(減価償却費の計算方法の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については改正法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。</p> <p>これによる営業損失及び経常損失並びに税引前中間純損失に与える影響は軽微であります。</p>	<p>—————</p>
<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から「中間株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(株主資本等変動計算書に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より「株主資本等変動計算書に関する会計基準」(企業会計基準第6号 平成17年12月27日)及び「株主資本等変動計算書に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第9号 平成17年12月27日)を適用しております。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度から「株主資本等変動計算書」を作成しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年 1月 1日 至 平成18年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>無形固定資産の「営業権」及び「連結調整勘定」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「のれん」勘定に金額を集約いたしました。</p> <p>(貸借対照表)</p> <p>繰延資産の「新株発行費」は、中間財務諸表等規則の改正に伴い、「株式交付費」として表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期末 (平成18年6月30日)	当中間会計期末 (平成19年6月30日)	前事業年度末 (平成18年12月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 67,822千円 ※2. _____	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 87,771千円 ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおり であります。 関係会社株式 102,533千円 計 102,533 担保付債務は、次のとおりであります。 長期借入金 76,662千円 短期借入金 20,837 計 97,499	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 78,330千円 ※2. _____

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 434千円 関係会社投資利益 356 投資事業組合等 356 運用益 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 882千円 新株発行費償却 1,890 関係会社投資損失 573 ※3 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入 284千円 新株予約権戻入 206 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 120千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 9,677千円 無形固定資産 25,390	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,568千円 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 918千円 株式交付費償却 1,657 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 6,466千円 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産売却損 71千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 10,571千円 無形固定資産 28,316	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,019千円 関係会社投資利益 486 投資事業組合等 486 運用益 ※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 1,446千円 新株発行費償却 3,781 ※3 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 1,288千円 新株予約権戻入 206 ※4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 155千円 5 減価償却実施額 有形固定資産 20,673千円 無形固定資産 54,122

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	380	—	—	380
合計	380	—	—	380

前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	—	380	—	380
合計	—	380	—	380

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	前事業年度 (自 平成18年1月1日 至 平成18年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は、前連結会計年度において、すべてリース期間が満了しており、該当事項はありません。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高相当 額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額相 当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,484</td> <td>3,484</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	器具及び備品	3,484	3,484	—	合計	3,484	3,484	—
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)																							
器具及び備品	3,484	3,484	—																							
合計	3,484	3,484	—																							
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																							
器具及び備品	3,484	3,484	—																							
合計	3,484	3,484	—																							
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円		2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 —千円 1年超 —千円 合計 —千円																								
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失 支払リース料 401千円 減価償却費相当額 348千円 支払利息相当額 6千円		3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息 支払リース料 401千円 減価償却費相当額 348千円 支払利息相当額 6千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。		4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。																								
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 該当事項はありません。	5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																								

(有価証券関係)

前中間会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）、当中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）及び前事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）における子会社株式及び関連会社株式で価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり純資産額 36,530.25円	1株当たり純資産額 35,078.15円	1株当たり純資産額 36,027.59円
1株当たり中間純利益金額 677.77円	1株当たり中間純損失金額 △395.00円	1株当たり当期純利益金額 949.11円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 643.31円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額 ー円 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 912.46円

(注) 1株当たり中間（当期）純利益金額又は中間純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成18年1月1日 至平成18年6月30日)	当中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	前事業年度 (自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)
1株当たり中間（当期）純利益金額 又は1株当たり中間純損失金額			
中間（当期）純利益又は中間純損失（千円）	19,824	△12,904	29,368
普通株主に帰属しない金額（千円）	ー	ー	ー
（うち利益処分による役員賞与金）	(ー)	(ー)	(ー)
普通株式に係る中間（当期）純利益 又は普通株式に係る中間純損失（千円）	19,824	△12,904	29,368
期中平均株式数（株）	29,250	32,670	30,943
潜在株式調整後1株あたり 中間（当期）純利益金額			
中間（当期）純利益調整額（千円）	ー	ー	ー
普通株式増加数（株）	1,567	ー	1,243
（うち新株予約権）	(1,567)	(ー)	(755)
（うち無担保新株引受権付社債）	ー	(ー)	(488)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	――	新株予約権2種類（新株予約権の数689個）新株引受権付社債1種類（新株引受権の残高157千円）	――

(重要な後発事象)

前中間会計期間（自平成18年1月1日至平成18年6月30日）

1. 子会社における第三者割当増資

当社連結子会社株式会社フィスコアセットマネジメントにつきましては、平成18年7月3日の同社の臨時株主総会において70,000千円の増資が決定されました。払込期日は平成18年8月4日であり、当社はこのうち43,000千円の増資の引受けをいたしました。

当中間会計期間（自平成19年1月1日至平成19年6月30日）

1. 株式会社フィナンシャルプラスの株式取得基本合意

当社は、平成19年7月12日において株式会社サイバーエージェント（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：藤田 晋）と、同社の100%出資子会社である、株式会社フィナンシャルプラス（本社：東京都渋谷区、代表取締役社長：西條 晋一、事業内容：投資助言事業）株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりますが、本中間決算短信発行日現在において諸条件は交渉中であります。

2. シグマベイスキャピタル株式会社の株式取得基本合意

当社は、シグマベイスキャピタル株式会社（本社：東京都中央区、代表取締役社長：清水 正俊、事業内容：金融・証券・財務分析分野における教育事業）株式の過半数超の取得を前提とした株式取得に係わる具体的協議を始めることに基本合意し、実務作業に入っておりますが、本中間決算短信発行日現在において諸条件は交渉中であります。

前事業年度（自平成18年1月1日至平成18年12月31日）

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。